

2022/3/2

You, Unlimited

Ryukoku University



ローカル・グリーン人材の現状と必要性

龍谷大学 学長補佐（政策学部教授）

深尾 昌峰（Masataka Fukao）

環境省地域循環圏プラットフォームWG委員



深尾 昌峰 (ふかお まさたか)

龍谷大学 学長補佐・政策学部 教授

環境省地域循環圏プラットフォームWG委員
東近江市 参与
株式会社 PLUS SOCIAL 代表取締役
GSG国内諮問委員会 委員

専門
非営利組織論
ソーシャルファイナンス
価値創造論

持続可能な社会づくりに必要なエコシステムづくり (主にソリューション、ファイナンス、コミュニケーションデザイン)

- 宮古島での地域循環共生圏の伴走支援
- 再エネ導入サポート
- 地域金融の仕組みづくり (ファイナンススキーム&人材育成)
- 地域貢献型再エネ発電の事業構築
- インパクト投資のエコシステムづくり

- ▶脱炭素社会の実現が必要という認識は広がりつつあるものの、**地域でそれらを牽引していく人材**が不足している。
- ▶「ポスト近代」と規定すると、かなり大きな構造転換を促す必要があるのだが、日々の「暮らし」を変えていく、**地域の中で選択肢を提示していく人材や場や多様なリーダーシップ**の不足
- ▶次の**5つの動き**を支える人材が特に不足していると考えている

- ①コトを起こす
- ②統合的な視点
- ③テクノロジーの最適化
- ④ローカルインパクト
- ⑤中小企業のグリーン化

地域社会での圧倒的不足

**これまでの研修体系に位置
づかない新しい課題**

地域の脱炭素化を支える
人材育成を！！

①コトを起こす人材

「コト」を起こす

前例踏襲主義型の人材

イノベーション、デザイン思考、バックキャスト的発想

現状を「疑う力」:感受性、Unlearn

アントレプレナーシップ (起業家精神) : 価値創造型

リーダーシップの多様化

0→1	カリスマ性	:	○
1→3	番頭	:	
3→7	巻き込み+安定	:	
7→10→10	安定	:	◎

②統合的に捉える人材

「環境」だけでない”暮らし“という文脈で統合的に捉える

- ・自治体：＜調査結果＞
- ・脱炭素を“メインストリーム”と捉え、縦の構造を超えていく
「単なる環境の取り組み」でなく、地域経営の視点
- ・文化・風土・自然などへの理解と科学的な知見
- ・地域の構造や現状をミクロ・マクロに理解する力量
→聴く力、数字で把握する力
- ・アレンジ力：先行事例を「無理」と諦める現実 or 完全なマネ
- ・テクノロジーを地域に最適化できる人材
- ・地域の中で「統合的アプローチ」に変換していく人材と場が不足

②統合的に捉える人材

「環境」だけでない”暮らし“という文脈で統合的に捉える

・自治体悉皆調査（2020）

✓再エネ政策の位置付け

66%の自治体が「再エネの取り組み」を行っているものの、その現状の政策目的は「啓発広報」（61%）が多数→**メインストリーム化、統合的アプローチになっていない**

✓「再エネなどを地域経済活性化や雇用創出につなげる取り組みの課題」

人材不足がトップ（72%）：人口少なく財政力指数低自治体→人材不足感高い
→中規模自治体（ボリュームゾーン）のニーズ低：啓発広報位置付け高

✓地域電力の必要性

必要だと思っている自治体 43% 必要でないと思っている自治体（38%）

✓具体的な政策への展開ができていない理由

人材不足が最も多い 財源不足

自治体の人材不足感は顕著

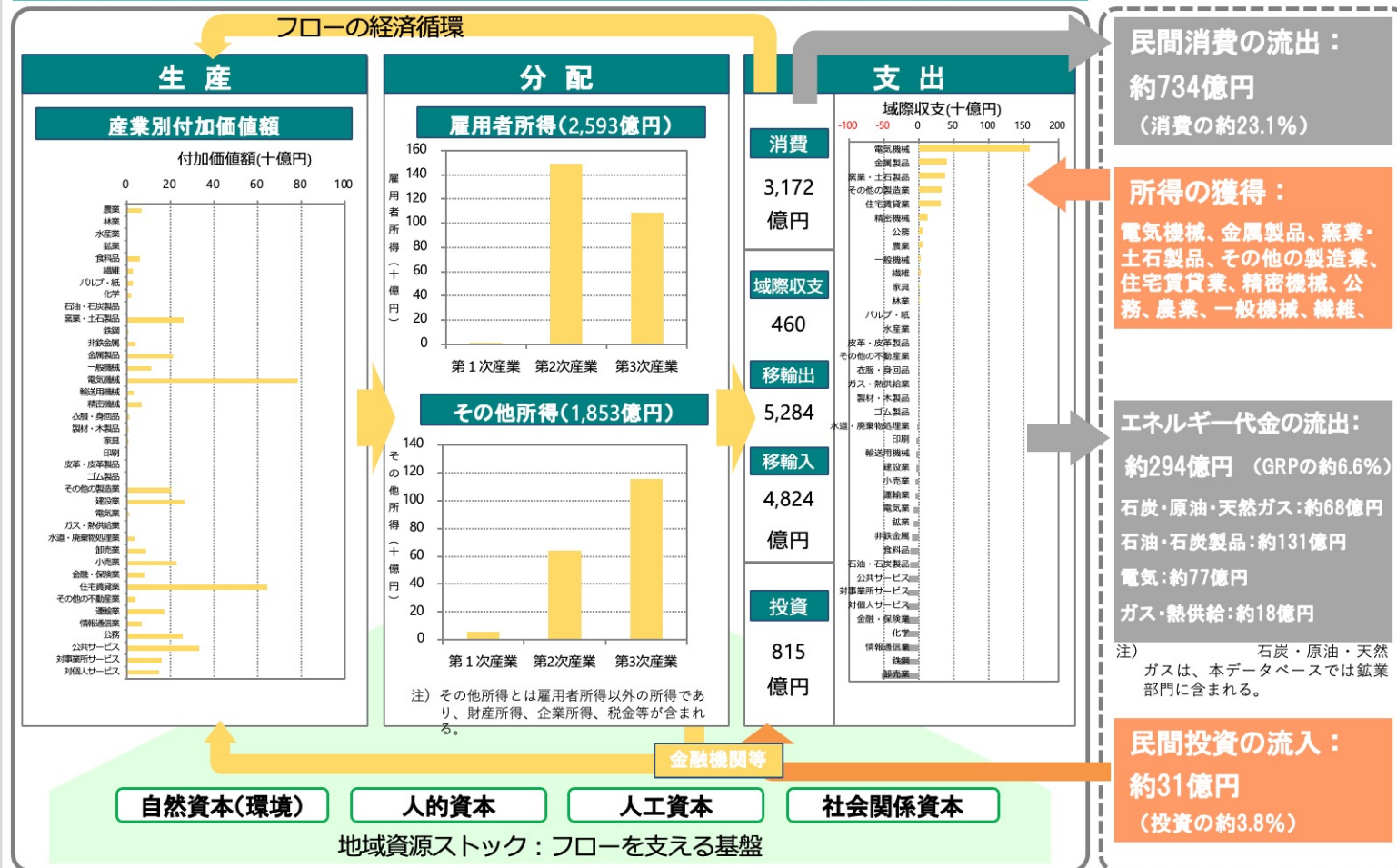
政策を統合化、事業推進、合意形成などの力量をもった地域の脱炭素化を進めていく職員の必要性

1700自治体×6人/年 5年間で10,200人の中核人材の育成

2030年までに51,000人（一般行政職員の9.1%）

②統合的に捉える人材

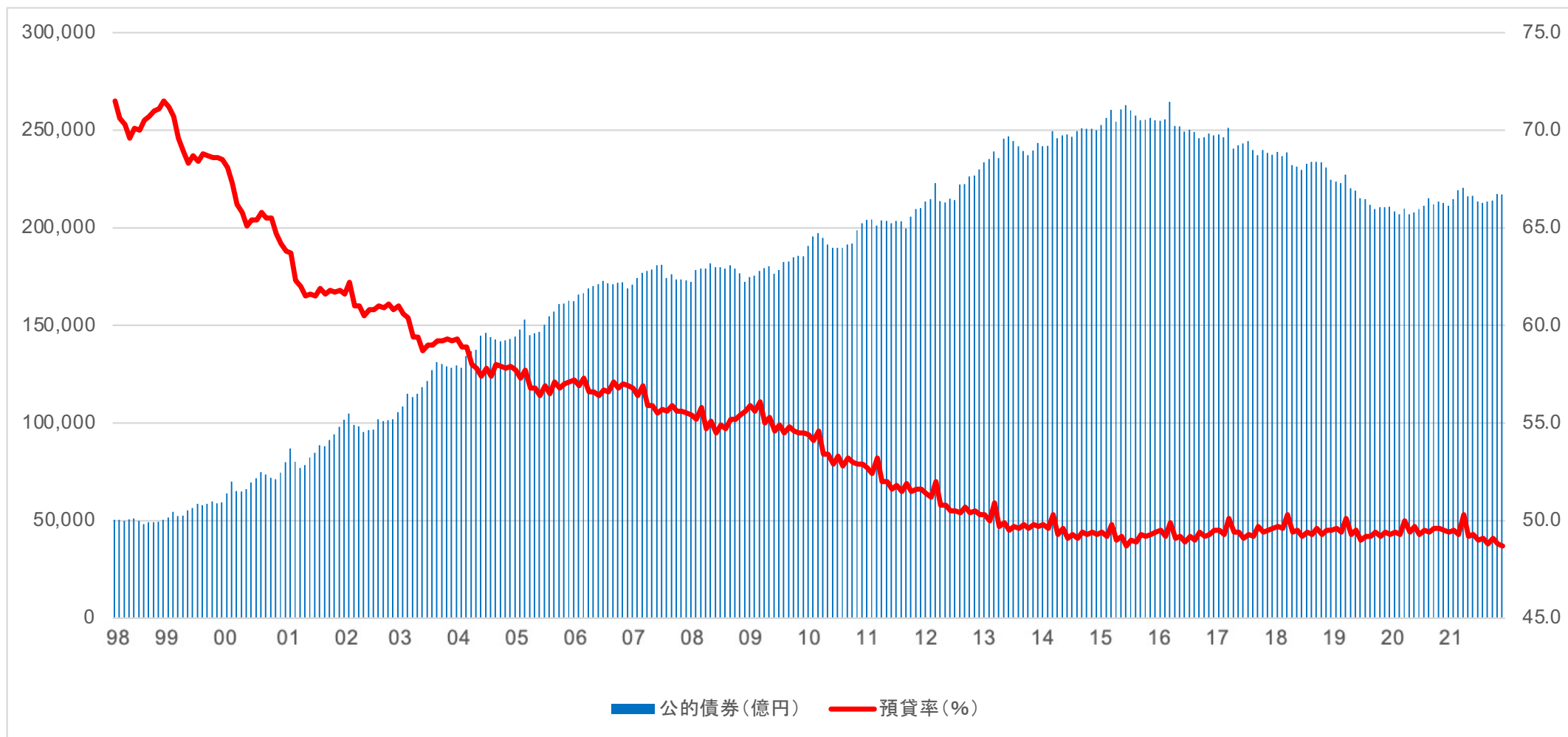
東近江市総生産(／総所得／総支出)4,446億円【2013年】



④地域金融：ESG投資・ローカルインパクト

- ▶信用金庫悉皆調査から見えてくる課題
 - ・インパクト投資への理解
 - ・ESG/インパクト投資への地域活用への意欲
- ▶経済的合理性を越えてくる案件への対応
- ▶失われた20年：バブル崩壊以降「金融検査マニュアル」
 - リスク重視の評価
 - 2010年検査局廃止、金融検査マニュアル廃止
 - 価値創造型への転換求める…
- ▶経営モデルの喪失
- ▶中小企業のグリーン化を進めていくためには金融機関の変化は必須

信用金庫の預貸率推移と公的債券購入額



④地域金融：ESG投資・ローカルインパクト

▶信用金庫悉皆調査から見えてくる課題

ESG投資や社会的インパクト投資を取り入れたいという意欲があるが、
取り組めない課題

「**ノウハウの不足**」、「**人員・専門人材の不足**」の2つの項目がそれぞれ42%

地域内ESG投資やインパクト投資を運用先として考えたいものの**どうしていいかわからない**

実際にESG投資・インパクト投資に取り組んでいる信金を感じた課題も「**知識不足**」

調査の一環として調査票未返送の全信用金庫に電話取材

「当信用金庫ではESG投資やインパクト投資に関してまったく考えていないので
回答できない」

「**そもそもESG投資やインパクト投資についてわからない**」という返答がほとんど

体制や人材、学習機会などに恵まれていない → 知識・理解の醸成ができていない。

日本の99.7%を占める中小企業のグリーン化は
地域金融機関の関与が不可欠

グリーン人材の育成の観点と目標値（私案）

	対象	必要な能力	参考数値
自治体を応援する	地方公務員	政策の統合的発想・聴く力、地域経済 ローカルインパクトベースの政策形成 民間主導の動きと政策接続・合意形成力	地方公務員の一般行政職 の10%がグリーン人材と して活躍
地域金融機関を 応援する	地銀・第二地銀 信用金庫 信用組合	ESG金融のローカライズ化 インパクトマネジメント（ローカル） 価値想像とマッチング コンサルティング	地銀・第二地銀・信金・ 信用組合総数は498 各機関5人：役2500人
中小企業のグリー ン化を応援する	中小企業経営者も しくは幹部	事業再構築 ソーシャルマーケティング 脱炭素経営へのモデル構築 ネットワーキング	中小企業家同友会会員 47000社 中退協加盟社数37万社 10%：約4000人
支援者の支援 伴走支援	地方事務所 経営指導員 NPO/NGO	支援者間のネットワーキング 経営指導能力の再教育 伴走支援力 テクノロジーの理解と最適化	中小企業庁の「経営サポ ート人材」のグリーン化 経営指導員 5000人 中小企業診断士27000人

- ▶ コンピテンシー分析、カリキュラムの開発、教育方法の確立
 - 地域の大学が活躍できるフレームワークの開発
 - 地域の総力戦でローカルグリーン人材を育成していく
- ▶ 特に自治体職員、地域金融、中小企業経営者の変革を地域で支える
- ▶ オープンイノベーションラボでシーズとニーズを戦略的マッチング
- ▶ 「Unlearn」



**RYUKOKU
UNIVERSITY**